

長野県ゼロカーボン戦略の策定について

環境政策課

1 趣旨

令和元年 12 月の気候非常事態宣言で決意した 2050 年度二酸化炭素排出量実質ゼロ（2050 ゼロカーボン）の実現に向け、今後 10 年間（2021～2030 年度）の実行計画となる「長野県ゼロカーボン戦略」を策定する。

2 策定根拠

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条の規定による地方公共団体実行計画
- ・気候変動適応法第 12 条の規定による地域気候変動適応計画
- ・長野県地球温暖化対策条例第 8 条の規定による地球温暖化対策推進計画
- ・長野県脱炭素社会づくり条例第 7 条の規定による行動計画

3 地球温暖化対策専門委員会における検討経緯

委員長	小林 正明（中間貯蔵・環境安全事業株式会社 代表取締役社長）
委員	河口 真理子（不二製油グループ本社株式会社 CEO 補佐、 立教大学 特任教授）
〃	高村 ゆかり（東京大学未来ビジョン研究センター 教授）
〃	田中 信一郎（千葉商科大学基盤教育機構 准教授）
〃	茅野 恒秀（信州大学学術研究院人文科学系 准教授）
戦略アドバイザー	飯田 哲也（認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所 所長・代表理事）
〃	竹内 昌義（東北芸術工科大学 教授）

令和元年 5 月 28 日	環境審議会に「次期長野県環境エネルギー戦略」の策定を諮問
8 月 23 日	第 1 回専門委員会（現行計画の取組状況の報告）
令和 2 年 3 月 27 日	第 2 回専門委員会（次期計画の策定方針案の審議）
7 月 13 日	第 3 回専門委員会（数値目標及び施策等の審議）
9 月 18 日	環境審議会に中間報告
11 月 17 日	環境審議会に「長野県ゼロカーボン戦略」の策定を再諮問
12 月 22 日	第 4 回専門委員会（ゼロカーボン実現に向けた施策の方向性の審議）
令和 3 年 3 月 15 日	第 5 回専門委員会（パブリックコメント案の審議）
3 月 22 日	環境審議会に中間報告
4 月 1 日～30 日	パブリックコメント（提出意見数 61 者、180 件） 目標 43 件、再エネ 35 件、交通 16 件、吸収・適応 16 件など
5 月 17 日	第 6 回専門委員会（答申案の審議） 温室効果ガス正味排出量の削減目標引上げ（2030 年度 ▲48%→▲60%）

4 地域セミナー等の開催状況

県民とのビジョン共有及び意見反映を目的とした地域セミナー等を開催
計 26 回・延べ約 1,400 名参加

5 専門委員会における主な議論

▶ 県民総参加の取組に向けて

- ・ ゼロカーボンに向けた取組が、気候変動のリスク低減に加え、経済発展と県民生活の質の向上につながることを県民と共有することが重要
- ・ 産業、交通、再生可能エネルギー分野では大きな変革が見込まれる。これを見越した政策形成を産業界等と連携して進めるべき
- ・ 県民一人ひとりの自発的な行動につなげるため、県民の行動例を分かりやすく伝えることが必要
- ・ 学校における環境教育の充実と、将来を担う若者が主役となり互いに連携して活動できる場が必要
- ・ 県及び市町村において率先的に取組を行い、それを民間に波及させていくことが必要

▶ 温室効果ガス排出量の削減目標について

- ・ 気候変動の影響を抑えるためには、2030 年までに温室効果ガスを大幅に下げることが重要
- ・ 6 割削減は県民意見を踏まえた意欲的な目標設定であり評価する
- ・ 高い目標を掲げて気候変動リスクに対応していく長野県のことを県民と共有することが重要
- ・ 簡単な目標ではないが、6 割を超える気概を持ち施策構築に知恵を割くべき

▶ 目標達成に向けて強化すべき施策等について

- ・ 産業・業務の再エネ電気へのスイッチングの促進（経済団体との連携強化）
- ・ 太陽光発電の普及（建物屋根、ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電））
- ・ 県有施設（高校を含む）の断熱改修、電力の再エネ 100%化の前倒し
- ・ 市町村施設（小中学校を含む）の断熱改修の促進
- ・ 気候危機突破プロジェクトの推進（まちづくり等）
- ・ 地域における取組を後押しする部局を越えた実施体制の構築